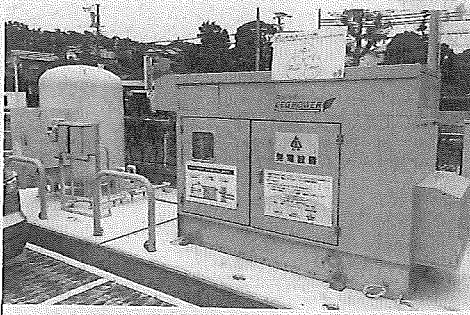


非常用設備まとめて販売

エンジン



本社敷地内にLPガス発電機などの非常用設備を設置している

LPガス発電機など 中小のBCP支援

LPガス販売のエンジン(浜松市)は中小企業を対象に、非常用LPガス発電機や飲料水用タンクなど災害時に必要な設備一式をパッケージ商品として本格販売する。東日本大震災や4月の熊本地震を受け、中小の事業継続計画(BCP)策定が課題となっている。必需品のセットで事業所の稼働継続・復旧を支援。まず年間40件の受注で4億円の売上高を目指す。

LPガス発電機とガスを貯蔵するタンク、リチウムイオン蓄電池システム、マンホールトイレなどをパッケージ商品として販売する。導入費用は

施設の規模により800万~1500万円程度。従業員50人以下の中小企業、医療・介護施設などの需要を想定する。ガスタンクは貯蔵容量が300キロ、500キロ、1000キロの3種類あり、それぞれ縦型、横型の2タイプを用意する。最も大きい1000キロの場合、発電機なら約10日、炊き出し用のガスバーナーなら約4カ月動かすことができる。ガス発電機には震度5以上の揺れを感知すると停止する安全装置やガス漏れ検知機能も備える。

「災害に強い企業」 ガス販売で唯一認定

エンジンがレジリエンス認証 の第1回取得団体に選ばれた	
企業名	業種
大成建設	建設業
佐川急便	運輸業
ローソン	小売業
三井住友海上火災保険	保険業
スカパーJ SAT	情報通信業
エンジン	ガス販売業

(注) 7月29日発表。全44団体

災害時に事業をいち早く再開するための事業継続計画(BCP)の策定は、中小企業にとって大きな課題となっている。政府は2020年までに大企業でほぼ100%、中小企業で50%の策定率を目標として掲げるが、導入ペースは遅い。非常用設備のパッケージ販売で中小企業のBCP支援を目指すエンジン

り戸別に供給しているため、配管が短く、損傷しても点検や修理が短時間で済む。経済産業省の調査では、2011年3月11日の東日本大震災後の都市ガスの全面復旧が5月3日に対し、LPガスは4月21日と早かった。

また、LPガス非常用発電機は発電中の運転音が約60分と洗濯機程度。一般的な発電機に比べて騒音を抑えることができ、エンジンにはLPガス販

売のハマネン(浜松市)と丸善ガス(同)が04年に経営統合して発足。県西部を中心に約5万戸の顧客を持つ。太陽光発電システムなども手掛け、今年4月には電力小売りの全面自由化に合わせて電力事業に参入した。15年9月期の売上高は前期比10%減の約82億円。人口減やガス使用量の減少を背景に近年は伸び悩んでいる。

は、16年度に新設された政府の国土強靱(きょうじん)化計画に基づく認証制度「国土強靱化貢献団体認証(レジリエンス認証)」で第1回の認証取得44団体のひとつに選ばれた。BCPの策定や非常用設備の確保などの取り組みを審査し、「災害に強い企業」のお墨付きを与える制度だ。認定を取得した企業には佐川急便やローソンなど大手が多いなか、エンジンのような地方企業は少なく、ガス販売では唯一だった。同社の藤田源右衛門社長は「災害に強いLPガスでも、それを扱う事業者が機能しなければ生かすことができない」と話す。